

## 平成 22 年度独立行政法人日本学生支援機構 評価委員会（第 1 回）議事要旨

1. 日 時 平成 22 年 6 月 17 日（木）10：30～11：50
2. 場 所 日本学生支援機構市谷事務所 4 階 役員会議室
3. 出席者 （委員）佐伯浩（委員長）、蟻川芳子、小川晋、樫見由美子、松本香の各委員  
（機構）梶山理事長、樫尾理事、山内理事、佐藤監事、梶原参与、藤江政策  
企画部長、宮本財務部長、石矢奨学事業部長、岩崎総合計画課課長補  
佐
4. 議 題（1）平成 21 年度業務実績に関する項目別評価の評定について  
（2）その他

### 5. 議 事

議事に先立ち、梶山理事長からあいさつがあった。

続いて、政策企画部長より委員の異動及び欠席委員の紹介の後、前回会議以降の役員の異動についての紹介があった。

その後、互選により佐伯委員が評価委員長に選出された。委員長代理には、蟻川委員が指名された。

#### （1）平成 21 年度業務実績に関する項目別評価の評定について

政策企画部長より、「平成 21 年度業務実績のポイント」（資料 1）、「平成 21 年度業務実績に関する評価意見書（総論）（案）」（資料 2）及び「平成 21 年度業務実績に関する項目別評価フォーマット（案）」（資料 3）に沿って、業務実績についての説明がなされた後、以下のような質疑応答があった。

（○：委員、●：機構）

- 過去の繰上返還分を考慮して、回収率を再計算するのは相当な時間がかかるのか。
- それほど困難な作業ではないが、回収率のコンセプトが問題である。現行の積算方法は、国の単年度予算の概念に基づいているようであり、当年度繰上返還された分が次年度の回収率には無関係になってしまう。
- 繰上返還分を考慮するとは、回収率の算出に当たって、分子（返還額）と分母（要返還額）両方に加算されるということか。
- その通りである。分母の金額の方が大きいと、両方に加算すると回収率が向上する。
- 現行の平成 21 年度の目標値である 80.1%という数字はどのようにして設定したのか。
- 返還促進策による効果のシミュレーションを行い、見込まれる増収を積み上げた数値である。
- 要するに、80.1%は、どのくらいシビアに検討して設定した数値かということが重要である。（根拠のある目標値であるならば）繰上返還分を加算して回収率の数値を算出する場合、目標値の方も、それを加算した目標設定にすべきではないのか。
- どの程度の回収率を達成すれば、公表した際に一般に納得され得る数字なのかという問題もある。回収率の実態を一般の人に正確に理解されるためには繰上返還分を考慮して回収率を算出するのが良い。ただ、目標値は現行の考え方で良いのではないか。
- そもそも回収率の計算方法の見直しが必要である。繰上返還分が、次年度以降の回収率に反映されないのはおかしい。繰上返還分を、n 年間かけて返還されたものとして、返

還金を分配して計算する必要がある。実際、繰上返還された場合、実質の返還金は回収しているのに、翌年度以降の回収率低下を招いてしまうという矛盾が起きる。ただ、回収率の概念を整理するには、文部科学省と調整が必要である。

- この件に関しては、引き続き議論していけば良い。
- 留学生の就職支援はしっかり行われているが、日本経団連の報告書によると、企業は留学生の採用に意欲が高い一方、日本語能力を重視している。卒業時に日本語能力が必要と言っても遅いので、日本で就職を希望する留学生に対しては、早期に日本語能力の必要性を気づかせないといけない。もちろん、日本に留学する段階では、中国語や英語しか話せなくてもよい。

委員長より、評価意見書総論（案）について意見がある場合は事務局に提出し、最終的な取りまとめについては委員長に一任してほしい旨の発言があり、各委員から了承された。

## (2)「その他」について

政策企画部長より、「事業仕分け（4月28日）の評価結果について」（資料5）、「財務省理財局の財政融資資金融通先等実地監査結果」（資料6）に基づき説明がなされた後、以下のような質疑応答があった。

- 事業仕分け結果で留学生宿舎は事業廃止とされたが、先日会議で東京工業大学の方と話す機会があり、機構の宿舎の廃止によって、同じ敷地内にある東京工業大学の留学生宿舎の設備や運営にも影響が出ることを心配されていた。このような懸念について、機構でどのように考えているか。
  - 留学生宿舎の機能は維持すべく、現在文部科学省と、今後の対処方針を協議中である。
  - 個人的には、大規模大学は自前で留学生宿舎を設置・運営することが可能であると考えるが、それができない小規模大学の留学生への宿舎の提供についても考えていく必要がある。

特に、他機関との合築の宿舎については、運営に様々な制約があり、一般向けに売却するのは難しい状況である。

- 留学生宿舎の機能を維持するためには大学が購入するのが良いと考える。仕分け人としてはできるだけ高値で売却することを考えての「廃止」なのであろうが、高値では大学側でも購入することが困難になる。

最後に、総合計画課課長補佐より、「評価関係スケジュール（予定）」に基づき、今後のスケジュールについて説明がなされた。

委員長より、平成21年度業務実績に関する評価結果について、理事長に報告する旨の発言があり、閉会した。

以上